



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山浦 愛幸
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 佐藤 裕一 TEL 026-227-1182
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切捨てて表示しております)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	163,780	1.1	35,237	9.0	17,359	14.1
23年3月期	161,945	5.4	38,722	22.2	20,210	19.5

(注) 包括利益 24年3月期 31,689百万円 (307.3%) 23年3月期 7,780百万円 (87.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.96	33.94	3.7	0.5	21.5
23年3月期	38.82	38.79	4.4	0.6	23.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	6,601,264	492,643	7.1	922.27	16.83
23年3月期	6,293,845	465,045	7.0	874.51	15.87

(参考) 自己資本 24年3月期 471,303百万円 23年3月期 446,857百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	252,677	310,638	4,149	121,301
23年3月期	213,702	162,184	10,061	183,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		3.00		5.00	8.00	4,113	20.6	0.9
25年3月期(予想)		3.00		4.00	7.00	3,577	20.6	0.7
		3.50		3.50	7.00		21.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	46.0	7,900	41.9	15.45
通期	28,500	19.1	16,700	3.7	32.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	521,103,411 株	23年3月期	521,103,411 株
期末自己株式数	24年3月期	10,079,270 株	23年3月期	10,126,585 株
期中平均株式数	24年3月期	511,059,370 株	23年3月期	520,601,421 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	119,997	1.8	28,424	11.7	16,744	13.0
23年3月期	117,827	4.7	32,216	21.7	19,253	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	32.76	32.74
23年3月期	36.98	36.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	6,555,180	461,900	7.0	903.58	16.23
23年3月期	6,246,965	437,950	7.0	856.78	15.18

(参考) 自己資本 24年3月期 461,756百万円 23年3月期 437,795百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期は速報値であります。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	44.4	7,700	42.2	15.06
通期	25,500	10.2	16,200	3.2	31.70

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略.....	4
(3) 会社の対処すべき課題.....	4
4 . 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報.....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
5 . 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書.....	26
6 . その他.....	30
役員の異動	30
平成 23 年度 決算説明資料	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

連結ベースの業績は、経常収益が前期比 18 億 3 千 4 百万円増加して 1,637 億 8 千万円となりました。経常費用は、前期比 53 億 1 千 9 百万円増加して 1,285 億 4 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 34 億 8 千 5 百万円減少して 352 億 3 千 7 百万円となり、当期純利益は前期比 28 億 5 千万円減少して 173 億 5 千 9 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、金利低下等による貸出金利息の減少により、資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益等の「その他業務収益」が減少したものの、金銭の信託運用益等の「その他経常収益」が増加したことから、前期比21億6千9百万円増加して1,199億9千7百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券償却等の「その他業務費用」が減少したほか、営業経費を削減したものの、貸倒引当金繰入額等の「その他経常費用」が増加したことから、前期比59億6千1百万円増加して、915億7千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比37億9千1百万円減少して284億2千4百万円となりました。

特別利益は前期比9億9千1百万円減少して4千8百万円となり、特別損失は前期比1億9百万円増加して3億5千9百万円となりました。

以上のほか、税制改正及び復興財源確保法の公布に伴う税率の変更もあり、当期純利益は前期比 25 億 9 百万円減少して 167 億 4 千 4 百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で 308 億 4 千 8 百万円、リース業で 46 億 4 千 6 百万円のセグメント利益を計上いたしました。

イ. 次期の見通し

24 年度通期の業績は、連結経常利益については前期を 67 億円下回る 285 億円、連結当期純利益は前期を 6 億円下回る 167 億円を見込んでおります。

当行単体の 24 年度通期の業績は、経常利益については前期を 29 億円下回る 255 億円、当期純利益は前期を 5 億円下回る 162 億円を見込んでおります。

ウ. 第 28 次長期経営計画の結果

当行は、平成 21 年度から 3 ヶ年の第 28 次長期経営計画に取り組んでまいりました。厳しい経営環境の中ではありますが下表のとおり全ての項目を達成することができました。

指 標		平成 23 年度実績
Tier 自己資本比率（単体）	11% 以上を維持	14.45% （速報値）
事業性の融資関連先数 （県内・新潟・中津川）	26,000 先以上	26,318 先
企業の事業改革、経営基盤強化 を支援する取組み件数	3,300 件以上 （3 ヶ年累計）	6,453 件
金融再生法開示債権比率	5.0% 以下	3.82%
個人取引メイン化先数（注 1）	26,000 先以上増加 （3 ヶ年累計）	41,907 先増加

注 1：個人取引メイン化先： 「給与振込 + 積立型商品（注 2） + インターネットバンキング」先 + 「年金 + 預り金融資産（注 3）1 百万円以上」先

注 2：積立型商品： 円貨預金積立、投資信託積立

注 3：預り金融資産： 円貨定期預金、投資信託、公共債、外貨預金

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県内の事業性資金が需要の低迷から減少したものの、県外の事業性資金及び個人向けの資金等が増加したことから、期中 686 億円増加して、期末残高は 4 兆 1,805 億円となりました。

有価証券は、国債等への投資の増加を中心に期中 3,214 億円増加して、期末残高は 1 兆 9,988 億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金等が増加したことから、期中 944 億円増加して、期末残高は 5 兆 6,568 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は期中683億円増加して、期末残高は4兆2,341億円となりました。

有価証券は期中3,209億円増加して、期末残高は 1 兆9,901億円となりました。

預金は期中935億円増加して、期末残高は5兆6,700億円となりました。

なお、個人向けの国債等公共債の保護預り残高は、期中486億円減少して期末残高は3,525億円に、投資信託は期中208億円減少して期末残高は1,663億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加 945 億円及び借入金金の増加 785 億円などを要因として 2,526 億円の流入となりました。前期と比べ 389 億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を下回ったことから 3,106 億円の流出となりました。前期と比べ 1,484 億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により 41 億円の流出となりました。前期と比べ 59 億円増加しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中 621 億円減少して 1,213 億円となりました。

自己資本比率(国際統一基準)の速報値は、連結ベースで 16.83%、単体ベースで 16.23%となりました。リスク・アセットの減少等により前期比では連結ベースで 0.96 ポイント、単体ベースで 1.05 ポイント上昇いたしました。

破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,634 億円、単体ベースで 1,624 億円となりました。前期比では連結ベース、単体ベース共に 147 億円増加いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主への更なる利益配分を目指し、業績等を重視した業績連動型配当を実施することとしております。

[配当方針]

当期純利益 200 億円までは配当性向 20%を目安とし、当期純利益が 200 億円を上回る場合には、その上回り部分の 30%を目安に加算して配当をいたします。(1 株当たりの配当の下限:年間 5 円)

当期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、1 株につき前期期末配当から 1 円減額の 4 円とする予定です。中間配当と合わせた年間配当は 7 円を予定しております。

次期の配当につきましては、基本方針と業績予想に基づき年間 7 円(中間配当 3 円 50 銭、期末配当 3 円 50 銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」との経営理念の下、常にお客さまを原点に、お客さまに信頼され、お役に立つ銀行を目指しております。

金融機関を取り巻く環境が大きく変容するなかで、金融面のサービスにとどまらず、地域経済の発展や企業としての社会的責任を果たすために、役職員一人ひとりが考え方や行動を変革し、株主の皆様、そして地域の皆様の信頼と期待にお応えできるよう努力してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少、さらには歴史的な円高など社会・経済構造は大きく変化し、地域経済においてもその影響を大きく受けており、こうした変化への対応は待たなしの状況にあります。

このたび、お客さま、地域経済、そして当行の持続的な発展を目指し、第29次長期経営計画「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化 ～3つの挑戦～」を策定いたしました。この長期経営計画を旗印に力強く歩みを進め、地域とともに成長してまいります。

3年後の目指す指標

実質業務純益	400億円
当期純利益	200億円
金融再生法開示債権比率	3.5%
T e r 自己資本比率	16%
O H R	50%台

（3）会社の対処すべき課題

日本経済は、人口の減少・高齢化の進展や財政の大幅な赤字とそれに伴う多額の国債残高など、先行きに大きな不安材料を抱えているものの、国政はこれらを解決する明るい未来を描けないでいます。また、一方で極端な円高により、製造業を中心に安い労働力を求めて生産や部品調達先を新興国へ切り替えようとする動きに拍車がかかっており、近時では第三次産業の小売・サービス業までもが、市場を求めて海外展開を図りつつあります。企業を取り巻く環境は、こうした円高の影響をはじめ、電力や雇用、税の問題など六重苦とも言われる大変厳しい状況となっております。

長野県の産業構造は製造業の比率が高く、過去には製造業を中心に県経済は比較的有利に発展してきましたが、ここにきてその勢いを失い、反ってこうした産業構造が県経済の課題となりつつあります。こうした環境にあって、当行は経営理念である地域の発展と、その皆様のご期待にいかにお応えしていくかが大きな課題であると考えています。そして、営業基盤である長野県を中心とする地域が発展することが、とりもなおさず当行の発展につながるものと信じています。

そこで、今年度から新たにスタートした第29次長期経営計画では「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化 ～3つの挑戦～」と題して、多方面に亘り積極的な経営をしていくこととしました。事業を営むお客さまに対しては、資金面のみならず海外展開、新規業務あるいは再建策などあらゆる分野について、銀行の持つネットワークを総動員して、もう一步踏み込んだソリューションを共に考えてまいります。個人のお客さまには、広範に亘る機能を最大限に駆使し、ライフステージに最適な商品・サービスをご提供してまいります。

我々役職員、人の重要性はますます高まり、企業の発展は人にかかっているということを強く感じております。自分で考え、自分で判断し、自分で解決していける自立型人材の育成を目指し、人事処遇の見直しを含め、教育に力を注いでまいります。

最後に、正確・迅速、そして効率的な事務処理態勢を構築し、便利で高度なサービスを提供してまいります。特に、近年急速に発展するITを駆使したサービスにつきましては、セキュリティ対策に注力しながら先端的な機能の提供に意を注いでまいります。

今年度は金融円滑化法の最終年度であり、私たち銀行の真価を問われるものと覚悟し、事業者の皆様と新たな光を見つけ出せるよう努力してまいります。また、将来的には、長野県の産業構造が新しい日本経済の進むべき方向に合致して進んでいくよう、産官学と力を合わせてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	208,829	140,780
買現先勘定	149	-
買入金銭債権	56,663	54,624
特定取引資産	36,547	26,842
金銭の信託	6,649	21,359
有価証券	1,677,408	1,998,865
貸出金	4,111,895	4,180,520
外国為替	43,237	39,028
リース債権及びリース投資資産	64,876	58,405
その他資産	82,511	78,706
有形固定資産	35,504	35,167
建物	11,410	10,710
土地	15,706	15,628
リース資産	-	38
建設仮勘定	15	15
その他の有形固定資産	8,372	8,774
無形固定資産	5,664	4,906
ソフトウェア	5,004	4,253
その他の無形固定資産	660	652
繰延税金資産	4,214	2,826
支払承諾見返	46,737	45,494
貸倒引当金	86,711	86,031
投資損失引当金	334	230
資産の部合計	6,293,845	6,601,264
負債の部		
預金	5,562,413	5,656,838
譲渡性預金	38,211	68,251
コールマネー及び売渡手形	10,276	55,221
売現先勘定	149	-
債券貸借取引受入担保金	29,068	44,914
特定取引負債	8,208	8,172
借入金	15,437	93,958
外国為替	1,697	2,518
その他負債	92,597	107,366
退職給付引当金	14,961	15,021
睡眠預金払戻損失引当金	288	561
偶発損失引当金	761	789
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	7,982	9,504
支払承諾	46,737	45,494
負債の部合計	5,828,800	6,108,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	315,046	328,316
自己株式	5,230	5,199
株主資本合計	391,733	405,034
その他有価証券評価差額金	53,595	73,202
繰延ヘッジ損益	2,460	5,916
為替換算調整勘定	932	1,016
その他の包括利益累計額合計	55,123	66,269
新株予約権	155	144
少数株主持分	18,032	21,195
純資産の部合計	465,045	492,643
負債及び純資産の部合計	6,293,845	6,601,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	161,945	163,780
資金運用収益	90,764	90,257
貸出金利息	67,885	64,213
有価証券利息配当金	21,526	24,721
コールローン利息及び買入手形利息	145	49
買現先利息	0	0
預け金利息	247	115
その他の受入利息	959	1,157
信託報酬	3	3
役務取引等収益	20,403	20,332
特定取引収益	551	708
その他業務収益	46,286	45,490
その他経常収益	3,936	6,988
償却債権取立益		444
その他の経常収益	3,936	6,543
経常費用	123,223	128,542
資金調達費用	8,883	8,561
預金利息	5,525	3,793
譲渡性預金利息	107	61
コールマネー利息及び売渡手形利息	106	199
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	57	90
借入金利息	196	142
その他の支払利息	2,890	4,273
役務取引等費用	5,331	5,575
その他業務費用	35,216	34,620
営業経費	67,026	66,558
その他経常費用	6,764	13,226
貸倒引当金繰入額	-	6,803
その他の経常費用	6,764	6,423
経常利益	38,722	35,237
特別利益	1,116	48
固定資産処分益	17	48
貸倒引当金戻入益	1,072	
償却債権取立益	23	
金融商品取引責任準備金取崩額	2	0
特別損失	274	363
固定資産処分損	181	208
減損損失	86	154
その他の特別損失	6	-
税金等調整前当期純利益	39,565	34,923
法人税、住民税及び事業税	7,184	10,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税等調整額	9,290	4,186
法人税等合計	16,474	14,407
少数株主損益調整前当期純利益	23,090	20,515
少数株主利益	2,880	3,156
当期純利益	20,210	17,359

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,090	20,515
その他の包括利益	15,310	11,173
其他有価証券評価差額金	16,029	19,635
繰延ヘッジ損益	953	8,377
為替換算調整勘定	235	84
包括利益	7,780	31,689
親会社株主に係る包括利益	4,986	28,504
少数株主に係る包括利益	2,793	3,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,243	52,243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,243	52,243
資本剰余金		
当期首残高	30,232	29,674
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	557	-
当期変動額合計	558	-
当期末残高	29,674	29,674
利益剰余金		
当期首残高	305,667	315,046
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	4,088
当期純利益	20,210	17,359
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	7,434	-
当期変動額合計	9,379	13,269
当期末残高	315,046	328,316
自己株式		
当期首残高	6,592	5,230
当期変動額		
自己株式の取得	6,646	50
自己株式の処分	16	82
自己株式の消却	7,991	-
当期変動額合計	1,362	31
当期末残高	5,230	5,199
株主資本合計		
当期首残高	381,550	391,733
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	4,088
当期純利益	20,210	17,359
自己株式の取得	6,646	50
自己株式の処分	15	80
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	10,183	13,301
当期末残高	391,733	405,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,537	53,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,942	19,607
当期変動額合計	15,942	19,607
当期末残高	53,595	73,202
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,507	2,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	8,377
当期変動額合計	953	8,377
当期末残高	2,460	5,916
為替換算調整勘定		
当期首残高	697	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	84
当期変動額合計	235	84
当期末残高	932	1,016
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,347	55,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,223	11,145
当期変動額合計	15,223	11,145
当期末残高	55,123	66,269
新株予約権		
当期首残高	100	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	10
当期変動額合計	54	10
当期末残高	155	144
少数株主持分		
当期首残高	15,260	18,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,772	3,163
当期変動額合計	2,772	3,163
当期末残高	18,032	21,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	467,258	465,045
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	4,088
当期純利益	20,210	17,359
自己株式の取得	6,646	50
自己株式の処分	15	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,396	14,297
当期変動額合計	2,213	27,598
当期末残高	465,045	492,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,565	34,923
減価償却費	5,793	5,610
減損損失	86	154
負ののれん償却額	352	-
その他の特別損失	6	-
貸倒引当金の増減()	18,536	678
投資損失引当金の増減額(は減少)	318	103
退職給付引当金の増減額(は減少)	99	59
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	36	273
偶発損失引当金の増減()	11	27
特別法上の引当金の増減額(は減少)	2	0
資金運用収益	90,764	90,257
資金調達費用	8,883	8,561
有価証券関係損益()	90	3,032
金銭の信託の運用損益(は運用益)	137	106
為替差損益(は益)	29	4
固定資産処分損益(は益)	163	159
特定取引資産の純増()減	3,560	9,704
特定取引負債の純増減()	1,349	35
貸出金の純増()減	60,131	68,632
預金の純増減()	131,684	94,575
譲渡性預金の純増減()	1,957	30,040
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	9,520	78,520
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	50,995	5,933
コールローン等の純増()減	81,966	2,188
コールマネー等の純増減()	7,412	44,795
債券貸借取引受入担保金の純増減()	19,537	15,846
外国為替(資産)の純増()減	25,975	4,209
外国為替(負債)の純増減()	527	820
リース債権及びリース投資資産の純増()減	6,967	6,471
資金運用による収入	91,499	90,460
資金調達による支出	11,644	10,178
その他	17,335	1,715
小計	227,261	258,812
法人税等の支払額	13,558	6,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,702	252,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	607,671	788,003
有価証券の売却による収入	229,669	280,111
有価証券の償還による収入	225,443	216,858
金銭の信託の増加による支出	5,438	25,854
金銭の信託の減少による収入	787	11,037
固定資産の取得による支出	5,296	5,214
固定資産の売却による収入	321	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,184	310,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6,646	50
自己株式の売却による収入	2	10
配当金の支払額	3,396	4,088
少数株主への配当金の支払額	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,061	4,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,426	62,115
現金及び現金同等物の期首残高	141,990	183,416
現金及び現金同等物の期末残高	183,416	121,301

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(6) 【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当行の法定実効税率は従来の40.28%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.62%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.25%となります。この税率変更により、繰延税金資産は257百万円減少、繰延税金負債は3,047百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5,633百万円増加し、法人税等調整額は2,392百万円増加しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。なお、貸倒引当金繰入額をセグメント利益に反映していることから、貸倒引当金戻入益についてもセグメント利益に反映しております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	121,909	38,383	160,292	1,652	161,945	—	161,945
(2) セグメント間の内部 経常収益	751	759	1,510	58	1,569	△ 1,569	—
計	122,660	39,142	161,803	1,711	163,514	△ 1,569	161,945
セグメント利益又は損失(△)	35,318	4,011	39,330	△ 35	39,294	△ 571	38,722
セグメント資産	6,254,013	88,812	6,342,826	8,477	6,351,304	△ 57,458	6,293,845
セグメント負債	5,806,407	72,944	5,879,351	6,857	5,886,208	△ 57,408	5,828,800
その他の項目							
減価償却費	4,754	985	5,740	53	5,793	—	5,793
負ののれんの償却額	—	—	—	352	352	—	352
資金運用収益	91,074	109	91,184	129	91,313	△ 549	90,764
資金調達費用	8,683	693	9,377	56	9,434	△ 550	8,883
特別利益	38	2	41	2	43	1,072	1,116
固定資産処分益	17	—	17	—	17	—	17
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	1,072	1,072
償却債権取立益	21	2	23	—	23	—	23
金融商品取引責任準備金 取崩額	—	—	—	2	2	—	2
特別損失	263	0	263	10	274	—	274
固定資産処分損	178	0	178	2	181	—	181
減損損失	84	—	84	2	86	—	86
その他の特別損失	0	—	0	5	6	—	6
税金費用	14,812	1,663	16,476	2	16,478	△ 4	16,474
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,563	1,684	5,248	62	5,310	—	5,310

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△571百万円は、貸倒引当金戻入益1,072百万円を貸倒引当金繰入額のマイナスとして反映したもの及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△57,458百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△57,408百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△549百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△550百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 貸倒引当金戻入益の調整額1,072百万円は、貸倒引当金繰入額のマイナスを反映したものであります。

(7) 税金費用の調整額△4百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	123,672	38,543	162,215	1,564	163,780	—	163,780
(2) セグメント間の内部 経常収益	771	667	1,439	54	1,493	△ 1,493	—
計	124,443	39,211	163,654	1,619	165,274	△ 1,493	163,780
セグメント利益又は損失(△)	30,848	4,646	35,495	△ 216	35,278	△ 41	35,237
セグメント資産	6,562,311	83,793	6,646,104	8,346	6,654,451	△ 53,186	6,601,264
セグメント負債	6,089,742	65,056	6,154,799	6,934	6,161,734	△ 53,113	6,108,621
その他の項目							
減価償却費	4,533	1,024	5,557	52	5,610	—	5,610
資金運用収益	90,428	111	90,540	162	90,702	△ 445	90,257
資金調達費用	8,435	518	8,954	51	9,006	△ 445	8,561
特別利益	48	0	48	0	48	—	48
固定資産処分益	48	0	48	—	48	—	48
金融商品取引責任準備金取 崩額	—	—	—	0	0	—	0
特別損失	359	0	359	3	363	—	363
固定資産処分損	206	0	206	2	208	—	208
減損損失	153	—	153	0	154	—	154
税金費用	12,639	1,780	14,420	5	14,426	△ 18	14,407
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,247	2,032	5,279	31	5,311	—	5,311

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△53,186百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△53,113百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△445百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△445百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額△18百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	67,885	31,261	38,383	24,414	161,945

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	64,213	36,106	38,543	24,917	163,780

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が前連結会計年度及び当連結会計年度とも連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が前連結会計年度及び当連結会計年度とも連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	874.51	922.27
1株当たり当期純利益金額	円	38.82	33.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	38.79	33.94

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	465,045	492,643
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,187	21,340
うち新株予約権	百万円	155	144
うち少数株主持分	百万円	18,032	21,195
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	446,857	471,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	510,976	511,024

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	20,210	17,359
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	20,210	17,359
普通株式の期中平均株式数	千株	520,601	511,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	294	354
うち新株予約権	千株	294	354
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	208,238	135,433
現金	66,382	63,839
預け金	141,856	71,593
買現先勘定	149	-
買入金銭債権	56,663	54,624
特定取引資産	35,086	26,498
商品有価証券	5,275	2,660
商品有価証券派生商品	-	13
特定金融派生商品	8,817	8,826
その他の特定取引資産	20,992	14,998
金銭の信託	6,649	21,359
有価証券	1,669,270	1,990,187
国債	878,935	1,106,655
地方債	82,998	85,803
社債	252,527	267,648
株式	193,601	197,492
その他の証券	261,208	332,586
貸出金	4,165,802	4,234,157
割引手形	24,528	24,882
手形貸付	262,571	241,204
証書貸付	3,185,005	3,268,180
当座貸越	693,697	699,890
外国為替	43,237	39,028
外国他店預け	33,819	30,551
買入外国為替	6,316	6,331
取立外国為替	3,101	2,145
その他資産	56,033	51,630
未決済為替貸	43	321
前払費用	16,969	17,024
未収収益	8,522	8,819
先物取引差入証拠金	-	53
先物取引差金勘定	-	13
金融派生商品	16,400	9,928
その他の資産	14,096	15,470
有形固定資産	30,809	30,033
建物	10,766	10,098
土地	15,342	15,265
リース資産	972	1,316
建設仮勘定	15	15
その他の有形固定資産	3,712	3,337
無形固定資産	5,403	4,740
ソフトウェア	4,659	4,024
リース資産	102	83
その他の無形固定資産	641	633

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払承諾見返	46,737	45,494
貸倒引当金	76,781	77,777
投資損失引当金	334	230
資産の部合計	6,246,965	6,555,180
負債の部		
預金	5,576,459	5,670,019
当座預金	187,309	200,441
普通預金	2,669,784	2,750,717
貯蓄預金	67,025	64,645
通知預金	18,001	10,357
定期預金	2,460,210	2,495,641
定期積金	36,258	35,335
その他の預金	137,869	112,880
譲渡性預金	38,911	68,951
コールマネー	10,276	55,221
売現先勘定	149	-
債券貸借取引受入担保金	29,068	44,914
特定取引負債	8,208	8,172
特定金融派生商品	8,208	8,172
借入金	552	85,307
借入金	552	85,307
外国為替	1,697	2,518
外国他店預り	0	0
外国他店借	41	64
売渡外国為替	684	850
未払外国為替	970	1,602
その他負債	75,371	89,267
未決済為替借	10	8
未払法人税等	2,051	5,308
未払費用	8,849	7,426
前受収益	2,508	1,983
給付補てん備金	19	12
先物取引差金勘定	0	-
金融派生商品	12,559	18,953
リース債務	1,128	1,469
資産除去債務	12	12
その他の負債	48,229	54,092
退職給付引当金	12,760	12,680
睡眠預金払戻損失引当金	288	561
偶発損失引当金	761	789
繰延税金負債	7,771	9,380
支払承諾	46,737	45,494
負債の部合計	5,809,014	6,093,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	29,609
資本準備金	29,609	29,609
利益剰余金	305,248	317,903
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	257,638	270,293
固定資産圧縮積立金	806	877
固定資産圧縮特別勘定積立金	3	-
別途積立金	236,600	244,600
繰越利益剰余金	20,227	24,815
自己株式	5,230	5,199
株主資本合計	381,870	394,556
その他有価証券評価差額金	53,464	73,115
繰延ヘッジ損益	2,460	5,916
評価・換算差額等合計	55,925	67,199
新株予約権	155	144
純資産の部合計	437,950	461,900
負債及び純資産の部合計	6,246,965	6,555,180

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	117,827	119,997
資金運用収益	90,461	89,929
貸出金利息	67,715	64,044
有価証券利息配当金	21,519	24,636
コールローン利息	145	49
買現先利息	0	0
預け金利息	261	129
その他の受入利息	819	1,069
信託報酬	3	3
役務取引等収益	16,604	16,467
受入為替手数料	5,678	5,505
その他の役務収益	10,926	10,962
特定取引収益	349	465
商品有価証券収益	104	288
特定金融派生商品収益	203	137
その他の特定取引収益	42	38
その他業務収益	6,924	6,222
外国為替売買益	1,022	910
国債等債券売却益	5,570	5,130
国債等債券償還益	317	180
その他の業務収益	13	0
その他経常収益	3,483	6,908
償却債権取立益		424
株式等売却益	682	769
金銭の信託運用益	149	1,989
その他の経常収益	2,652	3,723
経常費用	85,611	91,572
資金調達費用	8,616	8,448
預金利息	5,547	3,811
譲渡性預金利息	108	61
コールマネー利息	106	199
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	57	90
借用金利息	4	24
金利スワップ支払利息	2,750	4,142
その他の支払利息	41	118
役務取引等費用	6,115	6,520
支払為替手数料	1,100	1,080
その他の役務費用	5,015	5,439
その他業務費用	1,986	1,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
国債等債券売却損	568	1,035
国債等債券償却	366	-
金融派生商品費用	1,051	145
営業経費	62,349	61,680
その他経常費用	6,542	13,742
貸倒引当金繰入額	-	7,450
貸出金償却	122	25
株式等売却損	1,656	1,627
株式等償却	3,448	87
金銭の信託運用損	11	2,096
その他の経常費用	1,304	2,455
経常利益	32,216	28,424
特別利益	1,040	48
固定資産処分益	17	48
貸倒引当金戻入益	1,018	
償却債権取立益	3	
特別損失	250	359
固定資産処分損	177	206
減損損失	71	153
その他の特別損失	0	-
税引前当期純利益	33,006	28,113
法人税、住民税及び事業税	5,522	8,583
法人税等調整額	8,230	2,785
法人税等合計	13,752	11,369
当期純利益	19,253	16,744

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,243	52,243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,243	52,243
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,609	29,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,609	29,609
その他資本剰余金		
当期首残高	558	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	557	-
当期変動額合計	558	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	30,167	29,609
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	557	-
当期変動額合計	558	-
当期末残高	29,609	29,609
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	47,610	47,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,610	47,610
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	812	806
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	9	99
固定資産圧縮積立金の取崩	15	28
当期変動額合計	6	70
当期末残高	806	877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	11	3
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	3	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	11	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	3	-
別途積立金		
当期首残高	226,600	236,600
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	8,000
当期変動額合計	10,000	8,000
当期末残高	236,600	244,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,791	20,227
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	4,088
固定資産圧縮積立金の積立	9	99
固定資産圧縮積立金の取崩	15	28
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	3	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	11	3
別途積立金の積立	10,000	8,000
当期純利益	19,253	16,744
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	7,434	-
当期変動額合計	1,563	4,588
当期末残高	20,227	24,815
利益剰余金合計		
当期首残高	296,825	305,248
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	4,088
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	19,253	16,744
自己株式の処分	-	1
自己株式の消却	7,434	-
当期変動額合計	8,422	12,654
当期末残高	305,248	317,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,592	5,230
当期変動額		
自己株式の取得	6,646	50
自己株式の処分	16	82
自己株式の消却	7,991	-
当期変動額合計	1,362	31
当期末残高	5,230	5,199
株主資本合計		
当期首残高	372,643	381,870
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	4,088
当期純利益	19,253	16,744
自己株式の取得	6,646	50
自己株式の処分	15	80
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	9,226	12,686
当期末残高	381,870	394,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,382	53,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,918	19,651
当期変動額合計	15,918	19,651
当期末残高	53,464	73,115
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,507	2,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	8,377
当期変動額合計	953	8,377
当期末残高	2,460	5,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,889	55,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,964	11,273
当期変動額合計	14,964	11,273
当期末残高	55,925	67,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
新株予約権		
当期首残高	100	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	10
当期変動額合計	54	10
当期末残高	155	144
純資産合計		
当期首残高	443,633	437,950
当期変動額		
剰余金の配当	3,396	4,088
当期純利益	19,253	16,744
自己株式の取得	6,646	50
自己株式の処分	15	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,909	11,263
当期変動額合計	5,682	23,949
当期末残高	437,950	461,900

6 . その他

役員の変動(平成 24 年 6 月 22 日付)

監査役の変動

(1) 新任監査役候補

平成 24 年 6 月 22 日開催の定時株主総会において監査役に選任後、同総会終了後の監査役会において次のとおり選任の予定

常勤監査役 齊藤 明雄 (現 執行役員監査部長)

(2) 退任

平成 24 年 6 月 22 日開催の定時株主総会終結をもって退任の予定

常勤監査役 酒井 信喜

(株式会社長栄および株式会社長野パスターミナル代表取締役社長に就任予定)

<ご参考>

執行役員の変動

(1) 新任

平成 24 年 6 月 22 日就任の予定

執行役員 舟見 英夫 (現 人事部長)

執行役員 須崎 修 (現 大町支店長)

執行役員 松田 好功 (現 小諸エリア小諸支店長)

(2) 退任

平成 24 年 6 月 22 日退任の予定

執行役員 林 至 (八十二ビジネスサービス株式会社代表取締役社長に就任予定)

執行役員 茂木 誠 (サンリン株式会社取締役管理本部情報企画部長に就任予定)

執行役員 池田 秋政 (八十二システム開発株式会社代表取締役社長に就任予定)

以 上

平成23年度 決算説明資料

【 目 次 】

I	平成23年度決算の概況	
1.	概要	単・連……………1
2.	24年度業績予想	単・連……………8
3.	損益状況	単・連……………9
4.	業務純益	単……………10
5.	利鞘	単……………11
6.	有価証券関係損益	単……………
7.	ROE	単……………
8.	自己資本比率（国際統一基準）	連・単……………12
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	単・連……………13
2.	貸倒引当金の状況	単・連……………14
3.	リスク管理債権に対する保全率	単……………15
4.	金融再生法開示債権	単……………
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単……………16
6.	業種別貸出状況等	—……………18
(1)	業種別貸出金	単……………
(2)	業種別リスク管理債権額	単……………
(3)	消費者ローン残高	単……………
(4)	中小企業等貸出金	単……………19
7.	国別貸出状況等	—……………
(1)	特定海外債権残高	単……………
(2)	アジア向け貸出金	単……………
(3)	中南米主要国向け貸出金及びロシア向け貸出金	単……………
8.	預金、貸出金の残高	単……………
9.	個人預り金融資産の残高（末残）	単……………
III	その他	
1.	有価証券の評価損益	連・単……………20
2.	退職給付関連	単・連……………21
IV	地域に関する計数	
1.	地域への信用供与の状況	単……………22
2.	地域のお客さまへの利便性提供の状況	単……………23

I 平成23年度決算の概況

1. 概要

(1) 損益の状況【単体】

ア. 業務純益

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
業務粗利益	96,966	△ 669	97,635
うち資金利益	81,507	△ 348	81,856
うち役務取引等利益	9,950	△ 541	10,492
うち特定取引利益	465	115	349
うちその他業務利益	5,042	105	4,937
うち国債等債券損益	4,275	△ 676	4,952
経費	60,064	△ 503	60,568
うち人件費	30,377	△ 116	30,494
うち物件費	27,104	△ 388	27,493
コア業務純益(注)	32,625	510	32,114
実質業務純益(注)	36,901	△ 166	37,067
一般貸倒引当金繰入額(注)	△ 3,226	△ 3,226	—
業務純益(注)	40,127	3,060	37,067

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 22年度においては、一般貸倒引当金の取崩額（51億円）が個別貸倒引当金の繰入額（41億円）を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の10億円を特別利益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

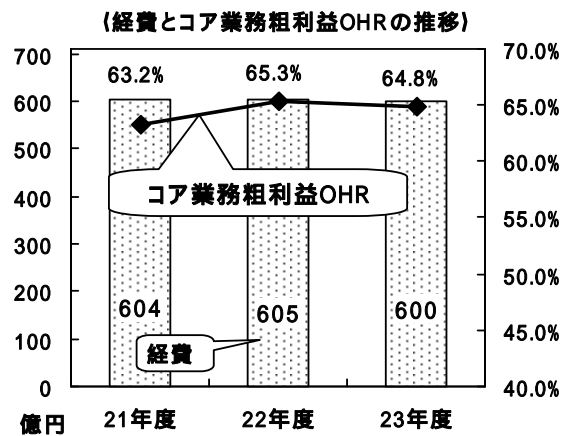
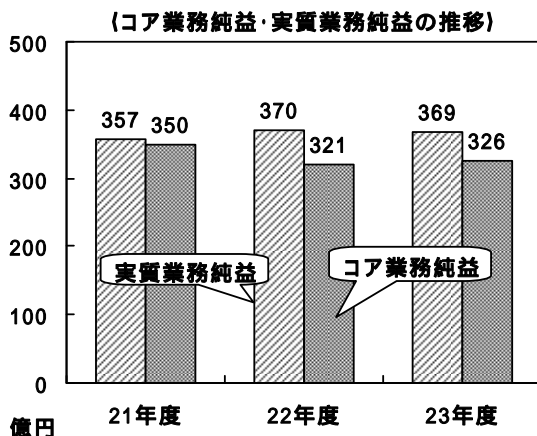
(ア) 業務粗利益は、対前期6億円減少の969億円となりました。

- a. 資金利益は、貸出金利回低下を主因として利鞘が縮小したことなどから、対前期3億円減少して815億円となりました。
- b. 手数料等の役務取引等利益は、役務取引等費用の支払いが増加したことから、対前期5億円減少して99億円となりました。
- c. 国債等債券損益は、売却損の増加等により対前期6億円減少して42億円となりました。

(イ) 経費は、人件費、物件費ともに減少したことから、対前期5億円減少の600億円となりました。

(ウ) 以上の結果、コア業務純益は対前期5億円増加して326億円となりました。また、実質業務純益は国債等債券損益の減少により対前期1億円減少して369億円、業務純益は一般貸倒引当金の経理上の計上区分要因により対前期30億円増加して401億円となりました。

(エ) 一般貸倒引当金は主に倒産確率が低下したことから32億円の取崩となりました。



(注) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ 業務粗利益(除く国債等債券損益)

イ. 経常利益

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
臨時損益	△ 11,676	△ 6,836	△ 4,839
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 944	3,477	△ 4,422
うち不良債権処理額	11,187	10,718	468
経常利益	28,424	△ 3,791	32,216

(ア) 臨時損益は、株式等損益が改善したものの不良債権処理額の増加により、対前期68億円悪化して△116億円となりました。

(イ) 不良債権処理額は、個別貸倒引当金を計上する先が増加したことから、前期と比べ107億円増加し111億円となりました。

(ウ) 経常利益は、業務純益が増加したものの臨時損益が悪化したことから、対前期37億円減少して284億円となりました。

ウ. 当期純利益

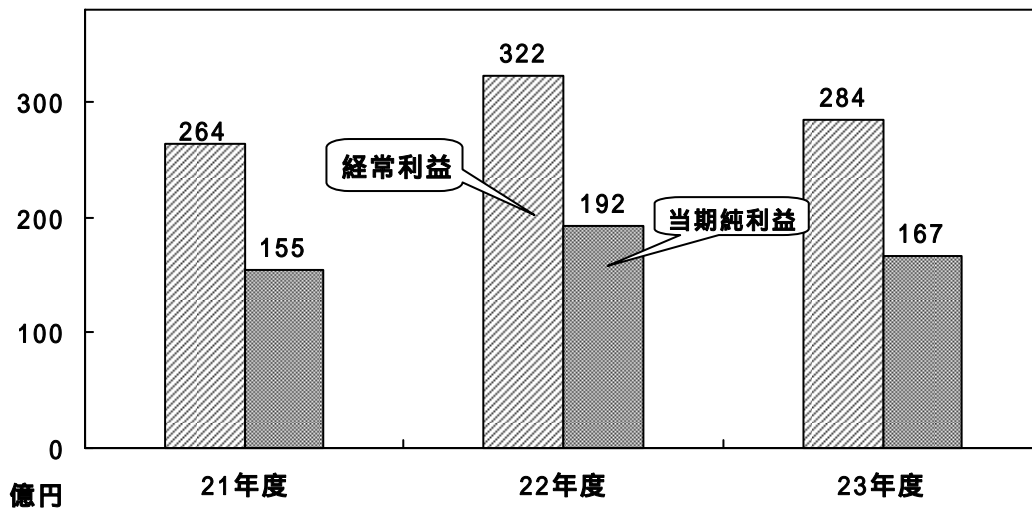
(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
特別損益	△ 310	△ 1,101	790
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1,018	1,018
税引前当期純利益	28,113	△ 4,892	33,006
法人税、住民税及び事業税	8,583	3,061	5,522
法人税等調整額	2,785	△ 5,444	8,230
当期純利益	16,744	△ 2,509	19,253

特別損益は、対前期11億円悪化して△3億円となりました。

以上により、当期純利益は、対前期25億円減少して167億円となりました。

(経常利益・当期純利益の推移)



(参考)

1. 与信関係費用

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 3,226	△ 3,226	—
不良債権処理額②	11,187	10,718	468
貸倒引当金戻入益③	—	△ 1,018	1,018
償却債権取立益④	424	424	—
与信関係費用①+②-③-④	7,535	8,086	△ 550

与信関係費用は、不良債権処理額が増加したことから、対前期80億円増加して75億円となりました。

2. 22年度においては、一般貸倒引当金の取崩額（51億円）が個別貸倒引当金の繰入額（41億円）を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の10億円を特別利益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、仮にこれらを特別利益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 3,226	1,948	△ 5,175
不良債権処理額②	11,187	6,562	4,625
うち個別貸倒引当金純繰入額	10,677	6,520	4,156
償却債権取立益④	424	424	—
合計①+②-④	7,535	8,086	△ 550

(2) 主要勘定の状況【単体】

ア. 貸出金

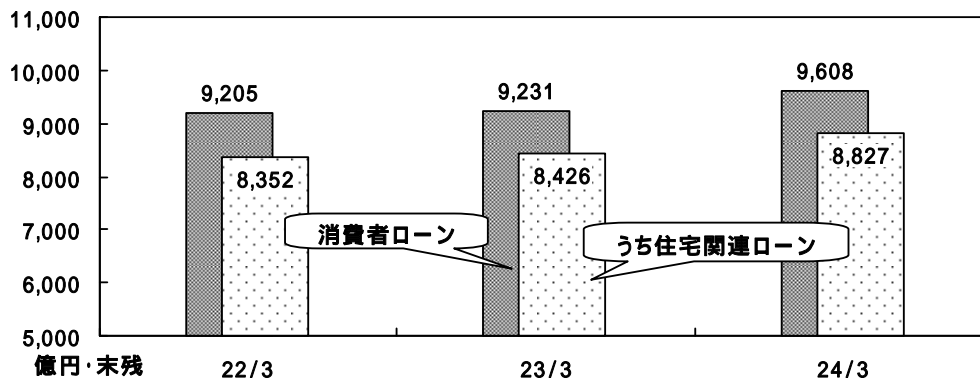
(単位：億円)

	24年3月期		23年9月中間期	23年3月期
	23年9月中間期比	23年3月期比		
全店 (未残)	42,341	858	683	41,483
うち一般法人	28,043	187	△ 49	27,855
うち消費者	9,608	236	376	9,371
全店 (平残)	41,954	213	721	41,740
うち一般法人	28,309	105	△ 193	28,204
うち消費者	9,357	113	209	9,243

(ア) 未残ベースは、消費者向け及び地方公共団体向けが増加したことから、対前期683億円増加して4兆2,341億円（年率1.6%）となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期721億円増加して4兆1,954億円（年率1.7%）となりました。

(消費者ローンの推移)



イ. 有価証券

(単位：億円)

	24年3月期		23年9月中間期	23年3月期
	23年9月中間期比	23年3月期比		
全店 (未残)	19,901	1,290	3,209	18,611
うち債券	14,601	672	2,456	13,928
うち国債	11,066	326	2,277	10,740
うち株式	1,974	201	38	1,773
全店 (平残)	17,466	618	2,163	16,847
うち債券	13,370	471	1,773	12,899
うち国債	10,143	556	1,747	9,586
うち株式	1,169	13	△ 40	1,156

(ア) 未残ベースは、主に国債が増加したことから、対前期3,209億円増加して1兆9,901億円（年率19.2%）となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期2,163億円増加して1兆7,466億円（年率14.1%）となりました。

ウ. 預金

(単位：億円)

	24年3月期		23年9月中間期	23年3月期	
	23年9月中間期比	23年3月期比			
全店 (未残)	56,700	860	935	55,839	55,764
うち個人	39,651	572	937	39,079	38,714
うち法人	12,508	350	366	12,157	12,142
全店 (平残)	56,355	△ 20	1,620	56,376	54,735
うち個人	39,274	246	965	39,028	38,309
うち法人	12,564	△ 32	236	12,597	12,327

(ア) 未残ベースは、個人及び法人預金の増加により、対前期935億円増加して5兆6,700億円（年率1.6%）となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期1,620億円増加して5兆6,355億円（年率2.9%）となりました。

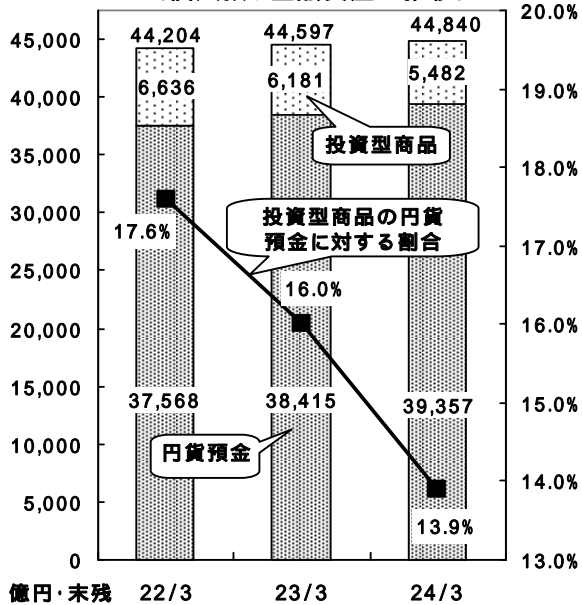
エ. 個人預り金融資産 (未残)

(単位：億円)

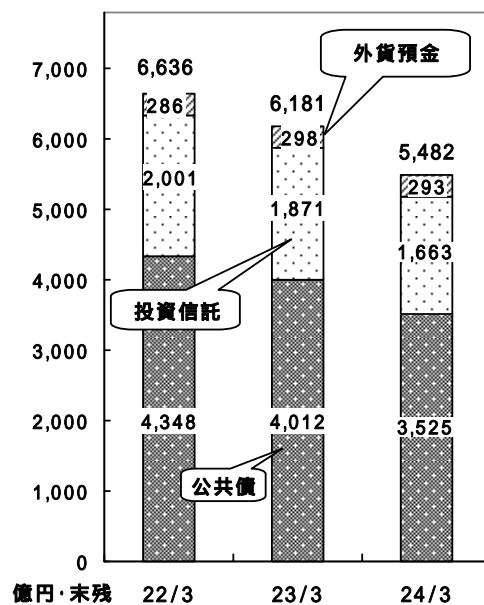
	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
円貨預金	39,357	563	941	38,793	38,415
外貨預金	293	8	△ 4	285	298
投資信託	1,663	15	△ 208	1,648	1,871
公共債 (国債等)	3,525	△ 305	△ 486	3,831	4,012
合計	44,840	281	242	44,558	44,597

預り金融資産は、投資信託及び公共債（国債等）が減少したものの、円貨預金が増加したことから、対前期242億円増加して4兆4,840億円（年率0.5%）となりました。

(個人預り金融資産の推移)



(投資型商品の推移)



(3) 自己資本比率の状況【連結】

	24年3月末 (速報値)		23年9月末 23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
自己資本比率(国際統一基準)	16.83%	△ 0.49%	0.96%	17.32%	15.87%
うちTier I 比率	15.11%	△ 0.67%	0.97%	15.78%	14.14%

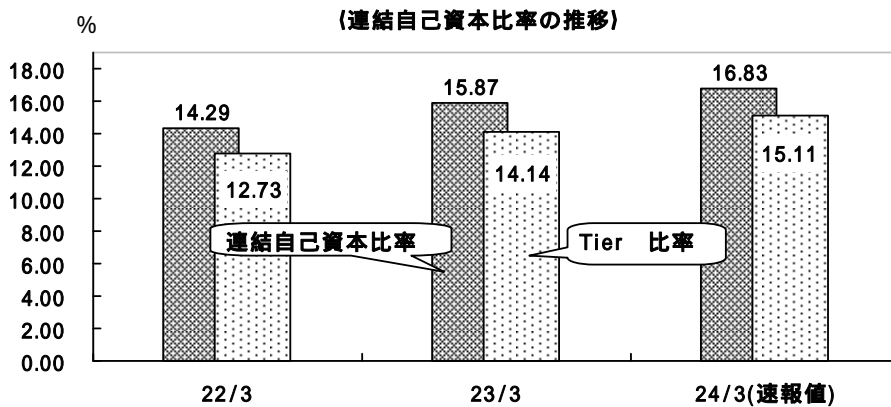
(単位：億円)

基本的項目(Tier I) (1)	4,228	30	168	4,198	4,060
うち税効果相当額	296	△ 35	△ 41	331	338
補完的項目(Tier II) (2)	539	76	△ 18	462	557
控除項目 (3)	58	4	△ 1	54	60
自己資本 (1) + (2) - (3)	4,709	102	151	4,606	4,557
リスク・アセット等	27,978	1,386	△ 734	26,591	28,713
総所要自己資本額	2,238	110	△ 58	2,127	2,297

(注) 1. 信用リスク・アセットの算定は「基礎的内部格付手法」を用いております。

2. 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」は適用していません。

連結自己資本比率は、23年3月末比0.96ポイント上昇して16.83%となりました。国際統一基準である8%をクリアしております。



(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】

(単位：億円)

	24年3月末			
	評価損益		評価益	評価損
	23年3月末比			
満期保有目的	—	—	—	—
その他有価証券	1,125	233	1,196	70
株式	797	5	815	17
債券	325	214	327	2
その他	2	13	53	50

(注) 変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

その他有価証券の評価損益は、23年3月末比233億円増加して1,125億円となりました。

(参考) 日経平均株価 平成24年3月末 10,083円、平成23年3月末 9,755円

(5) 資産の状況【単体】

金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	292	△ 76	368	341
危険債権	1,013	136	876	904
要管理債権	344	39	305	253
合計	1,649	99	1,550	1,499
総与信残高比	3.82	0.16	3.66	3.52

保全率	24年3月末	23年9月末	23年3月末
	75.4	0.4	76.3

(ア) 金融再生法開示債権は、対前期150億円増加して1,649億円となりました。

(イ) 総与信に占める割合は、対前期0.30ポイント上昇して3.82%となりました。

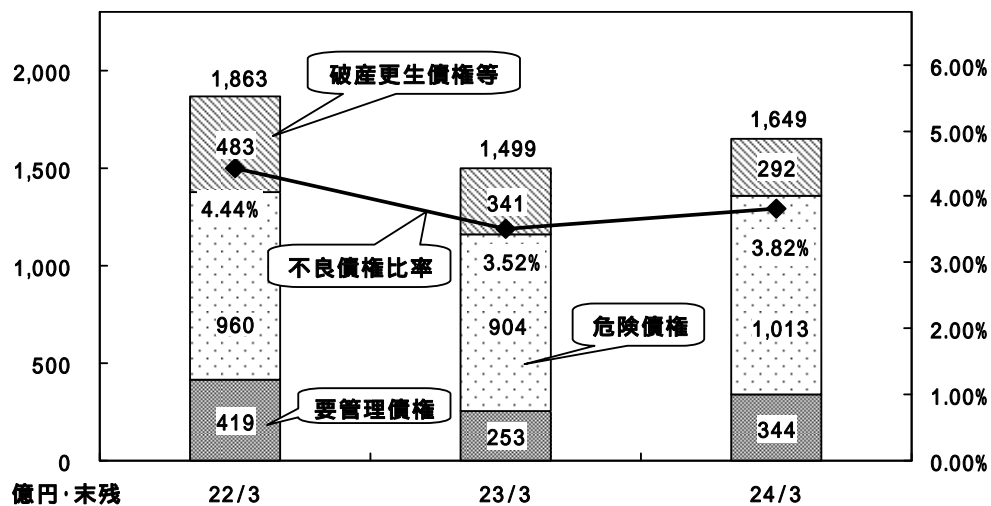
(ウ) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は次のとおりとなります。

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	△ 34	140	147
危険債権	1,013	136	876	904
要管理債権	344	39	305	253
合計	1,463	141	1,322	1,305
総与信残高比	3.40	0.26	3.14	3.08

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

(不良債権(金融再生法開示債権)の推移)



2. 24年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	24年度中間期 見込み	24年度		23年度
		通期見込み	対前年	
業務粗利益	467	944	△ 25	969
資金利益	400	792	△ 23	815
役務取引等利益	52	107	8	99
特定取引利益	3	8	4	4
その他業務利益	10	36	△ 14	50
(うち国債等債券損益) ①	4	20	△ 22	42
経費	309	604	4	600
うち人件費	151	301	△ 2	303
うち物件費	139	277	6	271
コア業務純益	153	320	△ 6	326
実質業務純益	157	340	△ 29	369
一般貸倒引当金繰入額 ②	14	34	66	△ 32
業務純益	143	306	△ 95	401
株式等損益 ③	1	3	12	△ 9
不良債権処理額 ④	25	49	△ 62	111
償却債権取立益 ⑤	0	0	△ 4	4
経常利益	120	255	△ 29	284
特別利益	—	—	△ 0	0
特別損失	1	2	△ 1	3
当期(中間)純利益	77	162	△ 5	167
与信関係費用 ②+④-⑤	39	83	8	75
有価証券関係損益 ①+③	5	23	△ 10	33

【連結】

(単位：億円)

	24年度中間期 見込み	24年度		23年度
		通期見込み	対前年	
経常利益	135	285	△ 67	352
当期(中間)純利益	79	167	△ 6	173

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
業務粗利益	96,966	△ 669	97,635
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	92,690	6	92,683
国内業務粗利益	89,706	△ 1,743	91,450
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	86,849	△ 624	87,474
資金利益	76,990	△ 1,193	78,183
役務取引等利益	9,601	△ 524	10,126
特定取引利益	365	135	230
その他業務利益	2,748	△ 161	2,910
(うち国債等債券損益)	2,857	△ 1,119	3,976
国際業務粗利益	7,259	1,074	6,185
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,840	631	5,208
資金利益	4,517	844	3,672
役務取引等利益	349	△ 17	366
特定取引利益	99	△ 20	119
その他業務利益	2,293	266	2,026
(うち国債等債券損益)	1,418	442	976
経費 (除く臨時処理分)	60,064	△ 503	60,568
人件費	30,377	△ 116	30,494
物件費	27,104	△ 388	27,493
税金	2,582	1	2,581
実質業務純益	36,901	△ 166	37,067
コア業務純益	32,625	510	32,114
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,226	△ 3,226	—
業務純益	40,127	3,060	37,067
うち国債等債券損益(5勘定戻)	4,275	△ 676	4,952
臨時損益	△ 11,676	△ 6,836	△ 4,839
株式等損益(3勘定戻)	△ 944	3,477	△ 4,422
不良債権処理額	11,187	10,718	468
貸出金償却	25	△ 96	122
個別貸倒引当金繰入額	10,677	10,677	—
延滞債権等売却損	38	△ 11	50
その他	445	149	295
償却債権取立益	424	424	—
その他臨時損益	30	△ 20	51
経常利益	28,424	△ 3,791	32,216
特別損益	△ 310	△ 1,101	790
うち固定資産処分損益	△ 157	2	△ 160
うち減損損失	153	82	71
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1,018	1,018
税引前当期純利益	28,113	△ 4,892	33,006
法人税、住民税及び事業税	8,583	3,061	5,522
法人税等調整額	2,785	△ 5,444	8,230
当期純利益	16,744	△ 2,509	19,253

【連結】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
連結粗利益	108,060	△ 528	108,589
資金利益	81,722	△ 169	81,891
役務取引等利益	14,760	△ 315	15,075
特定取引利益	708	156	551
その他業務利益	10,869	△ 200	11,069
営業経費	66,558	△ 468	67,026
与信関係費用	6,967	6,482	485
貸出金償却	35	△ 103	139
個別貸倒引当金繰入額	10,537	10,537	—
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,734	△ 3,734	—
延滞債権等売却損	38	△ 11	50
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	444	444	—
その他	534	238	295
株式等関係損益	△ 926	3,447	△ 4,374
その他	1,655	△ 375	2,031
経常利益	35,237	△ 3,485	38,722
特別損益	△ 314	△ 1,156	842
税金等調整前当期純利益	34,923	△ 4,641	39,565
法人税、住民税及び事業税	10,221	3,037	7,184
法人税等調整額	4,186	△ 5,104	9,290
少数株主利益	3,156	275	2,880
当期純利益	17,359	△ 2,850	20,210

(注) 当年度から償却債権取立益を与信関係費用に含めております。なお、22年度の償却債権取立益は23百万円です。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	—	—	—

4. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
コア業務純益	32,625	510	32,114
職員一人当たり (千円)	10,144	287	9,857
実質業務純益	36,901	△ 166	37,067
職員一人当たり (千円)	11,474	96	11,377
業務純益	40,127	3,060	37,067
職員一人当たり (千円)	12,477	1,100	11,377

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(23年度3,216人、22年度3,258人)

5. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	23年度		22年度
		22年度比	
資金運用利回 (A)	1.47	△ 0.06	1.53
貸出金利回	1.52	△ 0.12	1.64
有価証券利回	1.41	0.01	1.40
資金調達利回 (B)	0.14	△ 0.01	0.15
預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10
外部負債利回	0.30	△ 0.08	0.38
総資金経費率 (C)	1.03	△ 0.05	1.08
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.29	△ 0.01	0.30

(2) 国内部門

(単位：%)

	23年度		22年度
		22年度比	
資金運用利回 (A)	1.44	△ 0.06	1.50
貸出金利回	1.53	△ 0.11	1.64
有価証券利回	1.34	△ 0.01	1.35
資金調達利回 (B)	0.12	△ 0.02	0.14
預金等利回	0.05	△ 0.04	0.09
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金経費率 (C)	1.05	△ 0.03	1.08
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.26	△ 0.01	0.27

6. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	4,275	△ 676	4,952
売却益	5,130	△ 439	5,570
償還益	180	△ 137	317
売却損	1,035	466	568
償還損	—	—	—
償却	—	△ 366	366

	23年度		22年度
		22年度比	
株式等損益(3勘定戻)	△ 944	3,477	△ 4,422
売却益	769	87	682
売却損	1,627	△ 29	1,656
償却	87	△ 3,360	3,448

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	23年度		22年度
		22年度比	
コア業務純益ベース	7.2	0.0	7.2
実質業務純益ベース	8.2	△ 0.2	8.4
業務純益ベース	8.9	0.5	8.4
当期純利益ベース	3.7	△ 0.6	4.3

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)}÷2を使用しております。

8. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	24年3月末 (速報値)		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
(1) 自己資本比率 (5)/(6)	16.83%	△ 0.49%	0.96%	17.32%	15.87%
うちTier I 比率 (2)/(6)	15.11%	△ 0.67%	0.97%	15.78%	14.14%
(2) 基本的項目(Tier I)	4,228	30	168	4,198	4,060
うち税効果相当額	296	△ 35	△ 41	331	338
(3) 補完的項目(Tier II)	539	76	△ 18	462	557
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	485	94	50	390	435
うち一般貸倒引当金	2	△ 10	△ 12	12	14
(4) 控除項目	58	4	△ 1	54	60
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	4,709	102	151	4,606	4,557
(6) リスク・アセット等	27,978	1,386	△ 734	26,591	28,713
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	2,238	110	△ 58	2,127	2,297

(単位：%)

税効果相当額のTier I に占める割合	7.0	△ 0.8	△ 1.3	7.8	8.3
税効果相当額の自己資本に占める割合	6.2	△ 0.9	△ 1.2	7.1	7.4

【単体】

(単位：億円)

	24年3月末 (速報値)		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
(1) 自己資本比率 (5)/(6)	16.23%	△ 0.42%	1.05%	16.65%	15.18%
うちTier I 比率 (2)/(6)	14.45%	△ 0.70%	0.95%	15.15%	13.50%
(2) 基本的項目(Tier I)	3,926	13	131	3,912	3,794
うち税効果相当額	268	△ 14	△ 27	283	296
(3) 補完的項目(Tier II)	511	102	13	408	498
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	482	94	50	388	431
うち一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	28	7	2	20	26
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	4,409	108	142	4,300	4,266
(6) リスク・アセット等	27,158	1,331	△ 944	25,826	28,102
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	2,172	106	△ 75	2,066	2,248

(単位：%)

税効果相当額のTier I に占める割合	6.8	△ 0.4	△ 1.0	7.2	7.8
税効果相当額の自己資本に占める割合	6.0	△ 0.5	△ 0.9	6.5	6.9

(注) 1. 信用リスク・アセット算出については、「基礎的内部格付手法」を用いております。

2. 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」は適用しておりません。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	12,140	△ 1,161	3,912	13,301
	延滞債権額	115,893	6,562	1,672	109,330
	3ヵ月以上延滞債権額	417	182	113	235
	貸出条件緩和債権額	34,031	3,751	9,021	30,279
	合計	162,482	9,334	14,720	153,147

貸出金残高	4,234,157	85,811	68,354	4,148,346	4,165,802
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	△ 0.04	0.09	0.32
	延滞債権額	2.73	0.10	△ 0.01	2.63
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.80	0.08	0.20	0.72
	合計	3.83	0.14	0.29	3.69

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,917	△ 732	△ 530	2,649
	延滞債権額	107,733	10,406	6,820	97,327
	3ヵ月以上延滞債権額	417	182	113	235
	貸出条件緩和債権額	34,031	3,751	9,021	30,279
	合計	144,099	13,607	15,424	130,492

貸出金残高	4,215,774	90,083	69,059	4,125,691	4,146,715
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.06
	延滞債権額	2.55	0.20	0.12	2.35
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.80	0.07	0.20	0.73
	合計	3.41	0.25	0.31	3.16

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	12,215	△ 1,171	3,906	13,386	8,308
	延滞債権額	116,483	6,453	1,530	110,030	114,953
	3ヵ月以上延滞債権額	417	182	113	235	303
	貸出条件緩和債権額	34,334	3,891	9,159	30,443	25,175
	合計	163,450	9,355	14,709	154,095	148,740

貸出金残高	4,180,520	84,431	68,624	4,096,088	4,111,895
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	△ 0.03	0.09	0.32	0.20
	延滞債権額	2.78	0.10	△ 0.01	2.68	2.79
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.82	0.08	0.21	0.74	0.61
	合計	3.90	0.14	0.29	3.76	3.61

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金合計		77,777	4,975	996	72,802	76,781
一般貸倒引当金		32,701	1,792	△ 3,226	30,908	35,927
個別貸倒引当金		45,076	3,182	4,222	41,893	40,853

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき予想損失額の1年分を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（引当期間の下限はその他要注意先1年、要管理先3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額30億円以上の先については、DCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した金額（Ⅲ分類額）に対し、過去の倒産確率に基づく予想損失額の3年分を引当。 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当（Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法による予想損失額のいずれか多い金額を引当）。
実質破綻先 破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況 (単位：%)

	24年3月末		23年9月末 23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
要管理先債権	19.7	3.0	△ 2.6	16.7	22.3
その他要注意先債権	10.9	△ 0.9	△ 0.8	11.8	11.7

【連結】 (単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末 23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
貸倒引当金合計	86,031	4,086	△ 680	81,944	86,711
一般貸倒引当金	37,246	1,559	△ 3,734	35,686	40,980
個別貸倒引当金	48,785	2,527	3,054	46,257	45,731

3. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末		23年9月末 23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
リスク管理債権 (A)	162,482	9,334	14,720	153,147	147,762
担保等保全額 (B)	73,402	3,654	5,227	69,747	68,174
個別貸倒引当金残高 (C)	44,431	3,050	4,225	41,380	40,205
引当率 C/(A - B)	49.8	0.2	△ 0.7	49.6	50.5
保全率 (B + C)/A	72.5	0.0	△ 0.8	72.5	73.3

24年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
リスク管理債権 (A)	12,140	115,893	417	34,031	162,482
担保等保全額 (B)	1,692	60,840	295	10,572	73,402
個別貸倒引当金残高 (C)	10,447	33,984	—	—	44,431
引当率 C/(A - B)	100.0	61.7	—	—	49.8
保全率 (B + C)/A	100.0	81.8	70.8	31.0	72.5

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年9月末 23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,217	△ 7,647	△ 4,953	36,864	34,170
危険債権	101,300	13,629	10,850	87,670	90,450
要管理債権	34,448	3,933	9,134	30,514	25,313
合計	164,966	9,915	15,031	155,050	149,934

総与信残高	4,315,907	89,286	64,652	4,226,621	4,251,254
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

総与信残高比

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.67	△ 0.20	△ 0.13	0.87	0.80
危険債権	2.34	0.27	0.22	2.07	2.12
要管理債権	0.79	0.07	0.20	0.72	0.59
合計	3.82	0.16	0.30	3.66	3.52

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,592	△ 3,451	△ 4,182	14,044	14,775
危険債権	101,300	13,629	10,850	87,670	90,450
要管理債権	34,448	3,933	9,134	30,514	25,313
合計	146,341	14,111	15,802	132,229	130,539

総与信残高	4,297,282	93,482	65,423	4,203,800	4,231,859
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

総与信残高比

(単位：%)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△ 0.09	△ 0.10	0.33	0.34
危険債権	2.35	0.27	0.22	2.08	2.13
要管理債権	0.80	0.08	0.21	0.72	0.59
合計	3.40	0.26	0.32	3.14	3.08

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
保全額	124,499	8,156	10,082	116,343	114,417
担保等保全額	74,847	4,013	5,435	70,834	69,411
貸倒引当金	49,651	4,143	4,646	45,508	45,005
金融再生法開示債権残高	164,966	9,915	15,031	155,050	149,934

保全率	75.4	0.4	△ 0.9	75.0	76.3
-----	------	-----	-------	------	------

24年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	①	29,217	101,300	34,448	164,966
担保等保全額	②	9,142	54,836	10,868	74,847
貸倒引当金	③	20,074	24,961	4,615	49,651
引当率	③/(①-②)	100.0	53.7	19.5	55.0
保全率	(②+③)/①	100.0	78.7	44.9	75.4
23年9月末比		0.0	1.6	6.3	0.4
23年3月末比		0.0	1.6	3.7	△ 0.9

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 121	114	7	—	—	破産更生 債権及び これらに 準ずる 債権 292	91	200	100.0	破綻先 債権	121
実質破綻先 170	130	39	—	—	危険債権 1,013	548	249	78.7	延滞債権	1,158
破綻懸念先 1,010	600	195	214		要管理債権 344	108	(注3) 46	44.9	3ヵ月以上 延滞債権	4
要 注 意 先	要管理先 491	68	423		小 計 1,649	748	496	75.4	貸出条件 緩和債権	340
	要管理先 以外の 要注意先 3,387	1,193	2,194		正常債権 41,509				合 計	1,624
正常先 37,740	37,740				合 計					
合 計 42,922	39,846	2,861	214	—						

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

(注2) 保証付私募債を含めて
おります。

(注3) 要管理先債権に対する
要管理債権額の割合に
より按分した一般貸倒
引当金額

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	42,238	814	631	41,424	41,607
製造業	7,908	116	△ 28	7,791	7,936
農業、林業	133	△ 40	△ 12	173	145
漁業	54	△ 6	△ 5	60	59
鉱業、採石業、砂利採取業	20	2	△ 249	18	270
建設業	1,217	△ 18	△ 126	1,236	1,344
電気・ガス・熱供給・水道業	462	58	61	404	400
情報通信業	467	△ 12	39	480	428
運輸業、郵便業	1,313	35	5	1,277	1,308
卸売業、小売業	5,634	109	143	5,524	5,490
金融業、保険業	3,009	94	270	2,915	2,739
不動産業、物品賃貸業	5,397	△ 9	△ 85	5,407	5,483
その他サービス業	3,093	△ 144	△ 212	3,237	3,305
地方公共団体	3,907	226	282	3,680	3,624
その他	9,619	402	549	9,216	9,070
(うち個人向け)	8,945	264	421	8,680	8,523
(うち中央政府向け)	398	98	98	300	300

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,624	93	147	1,531	1,477
製造業	497	71	34	426	463
農業、林業	11	0	△ 1	11	12
漁業	0	△ 0	△ 0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 0	0	2	1
建設業	186	1	33	185	152
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	8	0	△ 0	8	9
運輸業、郵便業	39	15	13	23	25
卸売業、小売業	283	12	42	271	241
金融業、保険業	12	9	5	2	6
不動産業、物品賃貸業	193	△ 21	4	215	189
その他サービス業	272	0	14	271	257
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	117	3	△ 0	113	117

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
消費者ローン残高	9,608	236	376	9,371	9,231
うち住宅ローン残高	8,827	256	400	8,570	8,426
うちその他ローン残高	780	△ 20	△ 23	801	804

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出金(末残)	23,565	330	△ 83	23,235
中小企業等貸出比率	55.7	△ 0.3	△ 1.1	56.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
アジア向け貸出金	114	13	18	100
うちリスク管理債権額	11	2	2	8

(3) 中南米主要国向け貸出金及びロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	24年3月期		23年9月中旬期	23年3月期
	23年9月中旬期比	23年3月期比		
預金(末残)	56,700	860	935	55,839
預金(平残)	56,355	△ 20	1,620	56,376
貸出金(末残)	42,341	858	683	41,483
貸出金(平残)	41,954	213	721	41,740

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	24年3月期		23年9月中旬期	23年3月期
	23年9月中旬期比	23年3月期比		
預金(末残)	52,124	678	928	51,445
預金(平残)	51,819	0	1,614	51,818
貸出金(末残)	23,307	301	△ 135	23,005
貸出金(平残)	23,187	△ 10	△ 96	23,197

9. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
円貨預金	39,357	563	941	38,793
外貨預金	293	8	△ 4	285
投資信託	1,663	15	△ 208	1,648
公共債(国債等)	3,525	△ 305	△ 486	3,831
合計	44,840	281	242	44,558

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

イ. 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 85	△ 26	34	119	△ 58	11	70
その他有価証券	113,164	23,240	120,391	7,226	89,923	101,417	11,493
合計	113,079	23,213	120,425	7,346	89,865	101,428	11,563
株式	80,407	489	82,295	1,888	79,917	82,228	2,310
債券	32,446	21,463	32,790	343	10,983	14,964	3,981
その他	225	1,261	5,339	5,114	△ 1,035	4,235	5,271

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	112,580	23,355	119,660	7,080	89,225	100,609	11,384
合計	112,580	23,355	119,660	7,080	89,225	100,609	11,384
株式	79,797	522	81,578	1,780	79,275	81,487	2,212
債券	32,532	21,490	32,756	223	11,041	14,952	3,911
その他	250	1,342	5,325	5,075	△ 1,092	4,168	5,261

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末
退職給付債務 (A)	△ 48,279	△ 45,209
年金資産 (B)	40,219	38,824
未積立退職給付債務 (C)=(A+B)	△ 8,059	△ 6,385
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	12,198	10,428
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G)=(C+D+E+F)	4,139	4,042
前払年金費用 (H)	16,820	16,803
退職給付引当金 (G-H)	△ 12,680	△ 12,760

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末
退職給付債務 (A)	△ 58,355	△ 55,070
年金資産 (B)	47,808	46,482
未積立退職給付債務 (C)=(A+B)	△ 10,546	△ 8,587
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	12,345	10,429
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C+D+E+F)	1,798	1,841
前払年金費用 (H)	16,820	16,803
退職給付引当金 (G-H)	△ 15,021	△ 14,961

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	23年度	22年度
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)	3,171	3,279
勤務費用 (A)	1,353	1,356
利息費用 (B)	904	904
期待運用収益 (C)	△ 642	△ 694
過去勤務債務の費用処理額 (D)	—	—
数理計算上の差異処理額 (E)	1,388	1,601
その他 (F)	167	111

【連結】

(単位：百万円)

	23年度	22年度
退職給付費用	3,440	3,135

IV 地域に関する計数 【単体】

1. 地域への信用供与の状況

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
総貸出金 ①	42,341	858	41,483	41,658
うち長野県内店分 ②	23,307	301	23,005	23,442
長野県内店分比率 ②/①	55.0	△ 0.4	55.4	56.2

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
長野県内店分貸出金	23,307	301	23,005	23,442
製造業	3,893	58	3,834	4,016
農業、林業	126	△ 39	165	137
漁業	1	0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	12	△ 0	12	13
建設業	867	15	852	923
電気・ガス・熱供給・水道業	21	3	17	19
情報通信業	109	1	108	115
運輸業、郵便業	339	△ 7	347	342
卸売業、小売業	2,425	△ 32	2,458	2,521
金融業、保険業	141	△ 9	150	148
不動産業、物品賃貸業	2,205	17	2,187	2,375
その他サービス業	2,158	△ 32	2,191	2,261
地方公共団体	3,103	235	2,868	2,809
その他	7,900	92	7,808	7,755
(うち個人向け)	7,870	84	7,785	7,735

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	17,787	122	17,664	18,390
総貸出金残高	23,307	301	23,005	23,442
中小企業等貸出金比率	76.3	△ 0.4	76.7	78.4

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,825	19	2,806	2,866

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
消費者ローン残高	8,483	61	94	8,421
うち住宅ローン残高	7,753	78	113	7,675
うちその他ローン残高	729	△ 17	△ 18	746

(単位：%)

長野県内店分比率	88.2	△ 1.6	△ 2.6	89.8	90.8
----------	------	-------	-------	------	------

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
総預金 ①	56,700	860	935	55,839
うち長野県内店分 ②	52,124	678	928	51,445
長野県内店分比率 ②/①	91.9	△ 0.2	0.1	92.1

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
円貨預金	36,894	537	938	36,357
外貨預金	279	8	△ 4	271
投資信託	1,588	12	△ 201	1,575
公共債(国債等)	3,274	△ 289	△ 462	3,563
合計	42,036	268	269	41,768

以上